

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第8期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	株式会社フォーサイド・ドット・コム
【英訳名】	For-side.com.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼CEO 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03(5339)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03(5339)5308(管理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	-	9,009,771	41,469,975	74,596,830	10,495,900
経常利益	(千円)	-	1,636,479	1,608,634	6,651,850	167,868
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	-	889,144	9,735,434	60,417,163	325,562
純資産額	(千円)	-	27,743,036	70,321,892	12,842,497	8,907,079
総資産額	(千円)	-	37,719,815	153,622,915	29,324,869	10,578,284
1株当たり純資産額	(円)	-	17,979.93	29,588.65	5,367.01	3,797.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	-	735.44	5,344.43	25,421.13	137.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	73.6	45.8	43.5	83.8
自己資本利益率	(%)	-	5.9	19.9	145.4	3.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	284,662	303,383	5,023,151	280,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	19,470,559	52,016,387	4,949,983	2,665,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	30,399,418	61,270,022	16,141,631	38,274
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	12,397,724	20,855,545	5,312,167	7,567,378
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	- (-)	431 (99)	1,182 (104)	689 (43)	160 (28)

(注) 1. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期、第5期、第6期、第7期は1株当たり当期純損失であるため、また、第8期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

なお、第5期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第5期、第6期、第7期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していません。

6. 第7期は、決算期変更により平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	5,024,937	6,445,299	4,059,031	3,126,309	2,721,334
経常利益又は経常損失 (千円)	1,008,927	1,636,188	559,220	2,218,050	341,938
当期純利益又は当期純損失 (千円)	539,326	936,378	11,018,588	60,155,875	1,230,576
資本金 (千円)	680,225	14,299,325	39,561,857	39,561,857	9,017,101
発行済株式総数 (株)	43,300	1,543,000	2,381,668.8	2,381,668.8	2,334,923
純資産額 (千円)	2,168,947	30,215,546	69,085,396	8,531,858	9,430,200
総資産額 (千円)	3,748,941	33,149,034	84,170,703	16,687,585	10,415,502
1株当たり純資産額 (円)	50,091.17	19,582.34	29,068.38	3,589.87	4,038.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (-)	151 (-)	150 (-)	- (-)	126 (73)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	12,899.40	774.51	6,048.84	25,311.19	519.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11,046.13	676.72	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	91.2	82.1	51.1	90.5
自己資本利益率 (%)	28.4	5.8	22.2	155.0	13.0
株価収益率 (倍)	197.7	101.9	-	-	5.5
配当性向 (%)	23.3	24.9	-	-	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,372	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,093	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,887	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,211,418	-	-	-	-
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	73 (48)	106 (31)	119 (39)	150 (43)	115 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、また、第8期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第6期、第7期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

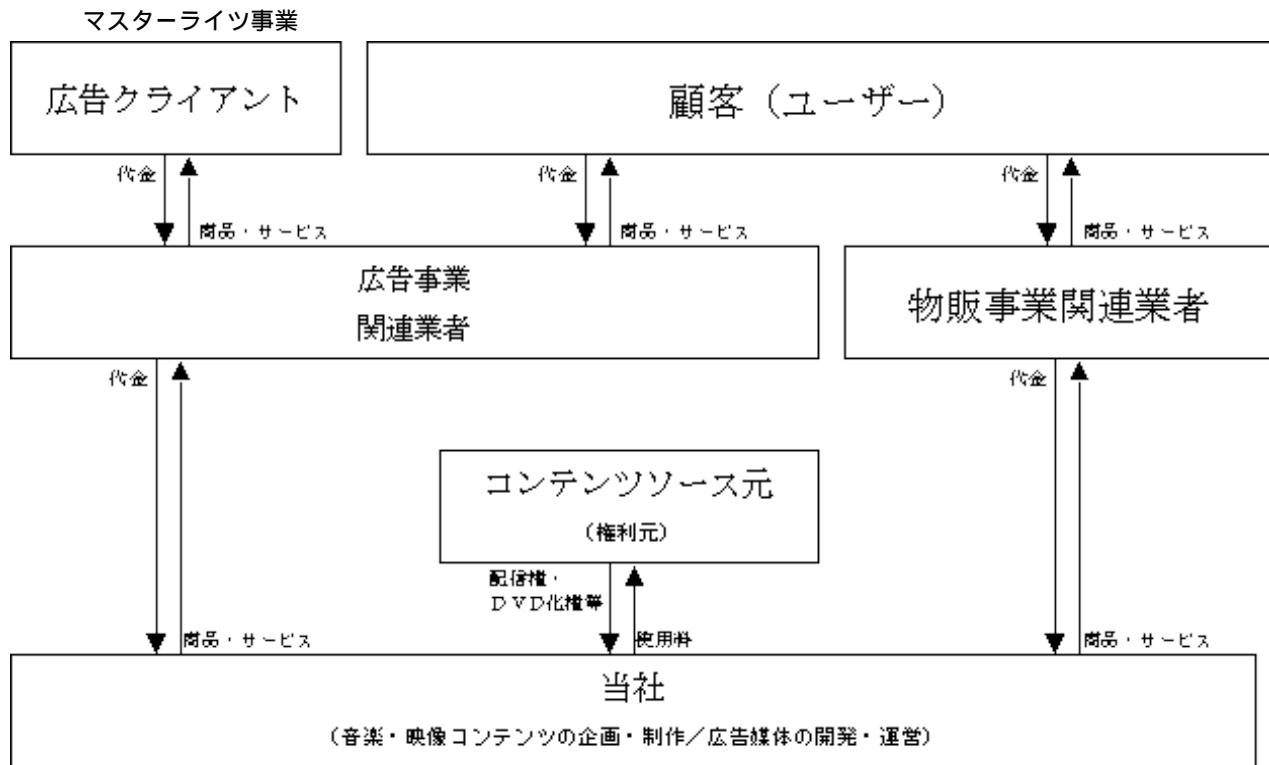
なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 5 . 第4期の株価収益率の算出に当たり、平成15年10月31日における株価を修正して算出しております。  
これは、株式分割（1：5）により、平成15年10月31日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているため  
です。  
参考 平成15年10月31日 株価終値 510,000円  
株価収益率  $510,000 \times 5 \div 12,899.40 = 197.7$
- 6 . 第7期は、決算期変更により平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

年月	事業内容
平成12年 3月	東京都渋谷区に資本金1億円をもって株式会社フォーサイド・ドット・コムを設立、携帯 電話向けコンテンツプロバイダー事業を開始
平成12年 5月	本社事務所を東京都新宿区に開設
平成12年 9月	NTTドコモ iモードでコンテンツ配信サービス開始
平成12年12月	DDIポケット H"LINK及びfeel H"でコンテンツ配信サービス開始
平成12年12月	本店登記を東京都新宿区西新宿四丁目3番12号に移転
平成13年 1月	KDDI EZwebでコンテンツ配信サービス開始
平成13年 2月	J-Phone J-SkyWebでコンテンツ配信サービス開始
平成13年 2月	資本金を1億6,525万円に増資
平成13年 3月	NTTドコモ M-Stageで音楽配信サービス開始
平成13年 3月	DDIポケット Sound Marketで音楽配信サービス開始
平成13年 9月	携帯電話向けメロ検索ポータルサイト「For-side」のサービス開始
平成13年 9月	資本金を2億525万円に増資
平成13年10月	本社事務所を東京都新宿区西新宿八丁目5番1号に移転
平成13年10月	資本金を2億8,465万円に増資
平成14年 5月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業を届出
平成14年10月	ジャスダック市場に株式を上場、公募により資本金を6億4,802万5千円に増資
平成14年10月	携帯電話向け待受画面検索サイト「壁ポ」のサービス開始
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿六丁目10番1号に移転
平成15年 8月	韓国に100%出資子会社「For-side.com KOREA Co.,Ltd.」設立
平成15年 9月	米国に100%出資子会社「For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.」設立
平成15年10月	英国に100%出資子会社「For-side.com.U.K.Co.,Ltd.」設立
平成16年 4月	韓国においてICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
平成16年 4月	公募により資本金を44億2万5千円に増資
平成16年 5月	米国においてZingy,Inc.の株式を取得し子会社化
平成16年 7月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.」設立
平成16年 7月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.」設立
平成16年 8月	米国においてVindigo,Inc.の株式を取得し子会社化
平成16年 8月	公募により資本金を142億9,325千円に増資
平成16年 9月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.」設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得し子会社化
平成17年 4月	株式会社ハリケーンを吸収合併
平成17年 6月	ベンチャーキャピタル「株式会社出資ドットコム」設立
平成17年 6月	英国においてiTouch plcの株式を取得し子会社化
平成17年 8月	株式会社パピレスとの業務・資本提携
平成17年 9月	株式会社創通エージェンシーとの業務・資本提携
平成17年10月	株式会社キャスコの株式を取得し子会社化
平成17年11月	Mobivillage S.A., iTouch Nordics ASA(旧Telitas ASA)を、欧州の海外子会社を統括する持 株会社「iTouch Holdings,Ltd.」(旧For-side.com.EU.Co.,Ltd.)に再編し、「For-sidePlus.U.K. Co.,Ltd.」を解散
平成18年11月	株式会社オン・ザ・ラインを売却
平成18年12月	株式会社キャスコを売却
平成19年 1月	Widfos Co.,Ltd.を売却
平成19年 2月	iTouch Holdings,Ltd.を売却
平成19年 5月	資本金を90億1,710万円に減資
平成19年 7月	For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.を解散
平成19年11月	自己株式の消却により発行済株式総数が2,334,923株となる





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社出資ドット コム (注)7	東京都新宿区	100百万円	金融事業	-	
株式会社S Fプラン ニング (注)8	東京都新宿区	50百万円	コンテンツ事業	-	
iTouch Holdings,Ltd. (注)2,4,6,11	英国	170,136千ポンド	投資会社 (持株会社)	-	
iTouch Ltd. (注)3,4,11	英国	4,082千ポンド	コンテンツ事業	(-)	当社コンテンツを主に英国を中心に配信している。
Mobivillage S.A. (注)3,4,11	フランス	904千ユーロ	コンテンツ事業	(-)	当社コンテンツを主にフランスを中心に配信している。
iTouch Nordics ASA (旧Telitas ASA) (注)3,4,11	ノルウェー	11,954千ノルウェー クローネ	コンテンツ事業	(-)	当社コンテンツを主にノルウェーを中心に配信している。
For-side.com. U.K.Co.,Ltd.	英国	5,501千ポンド	コンテンツ事業	100.00	役員の兼任あり。
For-side.com. U.S.A.Co.,Ltd. (注)3,10	米国	8,046千ドル	コンテンツ事業	(14.4)	当社コンテンツを米国に配信している。
Zingy,Inc. (旧For-sidePlus. U.S.A.Co.,Ltd.) (注)2,12	米国	94,443千ドル	コンテンツ事業	97.04	役員の兼任あり。
For-sidePlus. KOREA.Co.,Ltd. (注)4,9	米国	11,429千ドル	投資会社 (持株会社)	-	
Widfos Co.,Ltd. (旧For-side.com. KOREA.Co.,Ltd.) (注)3,4,5	韓国	4,411,390千ウォン	コンテンツ事業	(-)	当社コンテンツを韓国に配信している。
その他67社					
(持分法適用関連会社) 「LOST」～呪われた 島 製作委員会	東京都新宿区	10百万円	映像作品 (「LOST」～呪わ れた島) の製作	45.0	
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 投資会社(持株会社)は米国又は英国に所在し、被投資会社との関係は以下のとおりであります。

投資会社(持株会社)	For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.	iTouch Holdings,Ltd.
被投資会社	Widfos Co.,Ltd.	iTouch Ltd Mobivillage S.A. iTouch Nordics ASA

なお、Mobivillage S.A.、iTouch Nordics ASAは、平成17年11月にiTouch Holdings,Ltd.(旧For-side.com.EU.Co.,



Ltd.)の傘下となっております。

5. Wifecos Co.,Ltd.の株式は、平成19年1月に売却しております。
6. iTouch Holdings,Ltd.の株式は、平成19年2月に売却しております。
7. 株式会社出資ドットコムは、平成19年5月に清算終了しております。
8. 株式会社S Fプランニングは、平成19年5月に清算終了しております。
9. For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.は、平成19年7月に清算終了しております。
10. For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.の株式は、平成19年7月に一部を売却しております。
11. iTouch Holdings,Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,867百万円
	(2) 経常利益	244百万円
	(3) 当期純利益	272百万円
	(4) 純資産額	7,396百万円
	(5) 総資産額	19,097百万円

12. Zingy,Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,821百万円
	(2) 経常利益	378百万円
	(3) 当期純利益	3,628百万円
	(4) 純資産額	1,141百万円
	(5) 総資産額	1,971百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	101 (11)
マスターライセンス事業	36 (11)
全社(共通)	23 (6)
合計	160 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ486人減少しております。これは、主として連結子会社のiTouch Holdings, Ltd.が連結より外れたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
115(28)	29歳 1ヶ月	24ヶ月	4,434,949

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、( )は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復に牽引され回復基調で推移致しました。しかしながら、世界経済につきましても、原油価格の上昇に加え、米国におけるサブプライムローン問題が金融市場及び資本市場における混乱をもたらしたことで成長持続に対する下ぶれリスクが懸念され、先行きに不透明な影響を与えております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成18年12月末時点で9,493万人であったものが平成19年12月末現在では10,052万人（前年同月比5.9%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成18年12月末時点の6,321万人から、平成19年12月末現在では8,330万人（前年同月比31.8%増）と大幅に増加しており、携帯電話加入者の約83%まで普及が進んでおります。（出所：社団法人電気通信事業者協会）

このような状況の中、当社は激変するモバイル市場にいち早く対応するため、前連結会計年度（平成18年12月期）において国内外グループ全体で第2世代携帯電話（2G）事業からの撤退を決定し国内単体事業への回帰といった大幅な事業方針の転換を行い、当連結会計年度においては、その方針を推し進めるために平成19年2月に欧州地域のiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了致しました。北米地域のZingy, Inc.につきましても早期に株式売却を完了させる予定であります。当連結会計年度においては売却プロセスと並行して、高収益事業へ経営資源を集中させるための再編、リストラクチャリングを実施し企業価値の向上に努めました。

国内単体事業におきましては、競争価値向上のために携帯電話の通信速度向上・端末のハイスpek化によって大幅に需要が期待されている音楽、映像や書籍コンテンツの企画・制作と同時に映像や音楽等のソフト投資の絞込みによる効率化やコンテンツ制作コストの削減を推し進めました。また、今後の売上規模の拡大に向け、効率的なプロモーション戦略の実施及び他社ライセンスの配信許諾の獲得によるコンテンツのアグリゲーションに注力して参りました。

このような事業環境の中で、当連結会計年度の業績と致しましては、売上高は10,495,900千円（前年同期売上高74,596,830千円）、営業利益は335,242千円（前年同期営業利益6,335,459千円）、経常利益は167,868千円（前年同期経常利益6,651,850千円）、当期純利益は325,562千円（前年同期当期純損失60,417,163千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、平成19年2月に欧州地域のiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了し、国内コンテンツ事業への経営資源の集中による効率化を推し進めて参りました。また、過去に蓄積したノウハウとソフト資産を活用しハイスpek端末向けの着うたfiや着うたフルfi、電子書籍等の3Gコンテンツの販売強化と販売チャンネルの集中による運営費用の削減を図って参りました。また、NTTドコモの「FOMAfi」904iシリーズ以降のハイスpek端末向けの「うた・ホーダイTM」配信サービス「i@フルMusic取り放題」、自社グラビアDVDを丸ごと1本フル配信できる「iドルSEXYch」を開始したこと等により課金単価が大幅に増加し3Gコンテンツの売上高が成長致しました。その結果、売上高は9,632,480千円（前連結会計年度売上高39,921,460千円）となり、営業利益は1,018,235千円（前連結会計年度営業利益389,824千円）となりました。

#### マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、競争価値向上のためにエンターテインメント性の高い音楽、映像、書籍、イベント等のマスターライセンス投資を過去の販売実績を基に投資基準を明確化、効率的に実施しキラーコンテンツの確保を引続き推進して参りました。また、自社のマスターライセンスを配信する取引先の拡大に向けた体制整備を実施致しました。なお、前連結会計年度（平成18年12月期）に当事業セグメントの連結子会社である株式会社オン・ザ・ラインの株式売却が完了し、連結子会社から外れております。この結果、売上高は863,420千円（前連結会計年度売上高17,319,366千円）となり、営業利益は80,167千円（前連結会計年度営業損失130,480千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

前連結会計年度（平成18年12月期）に当社国内グループの再編を実施し、平成18年11月に連結子会社である株式会社オン・ザ・ライン、平成18年12月に連結子会社である株式会社キャスコの株式売却がそれぞれ完了し、連結子会社から外れております。この結果、売上高は2,803,071千円（前年同期売上高36,484,469千円）となり、営業利益は361,803千円（前年同期営業利益7,019,818千円）となりました。

#### 北中南米

当地域セグメントのZingy,Inc.において、高収益事業への経営資源の集中を行うために、事業の再編、リストラクチャリングを実施致しました。その結果、売上高は3,163,273千円（前年同期売上高7,683,264千円）となり、営業利益は422,278千円（前年同期営業損失592,621千円）となりました。

#### 欧州

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は3,675,807千円（前年同期売上高23,795,315千円）となり、営業利益は275,982千円（前年同期営業利益1,107,708千円）となりました。

#### アジア

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるWidefos Co.,Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は3,074千円（前年同期売上高367,056千円）となり、営業損失は2,829千円（前年同期営業損失217,147千円）となりました。

#### その他

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は850,672千円（前年同期売上高6,286,045千円）、営業利益は41,167千円（前年同期営業利益278,143千円）となりました。

海外売上高につきましては、上記所在地別セグメントの業績に記載の内容をご参照ください。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,567,378千円と前連結会計年度と比べ2,255,210千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は280,799千円（前連結会計年度は5,023,151千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益286,452千円に加え、コンテンツ資産増減額 162,158千円、関係会社株式売却損678,813千円、債務免除益 990,944千円、未払費用の増減額 810,318千円、未収収益の増減額448,831千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によって得られた資金は2,665,350千円（前連結会計年度は4,949,983千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,906,930千円、無形固定資産の取得による支出 1,182,338千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は38,274千円（前連結会計年度は16,141,631千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額 2,254,519千円、長期借入金による収入2,420,342千円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	1,996,162	-
マスターライセンス事業(千円)	477,393	-

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
合計(千円)	2,473,555	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	-	-
マスターライセンス事業(千円)	16,931	-
合計(千円)	16,931	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	9,632,480	-
マスターライセンス事業(千円)	863,420	-
合計(千円)	10,495,900	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績等につきましては、当該割合が100分の10未満になるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	-	-	1,301	12.4%

4. 平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 新たな競合他社との競争

通信や端末の技術が加速度的に発達を続ける中、携帯電話の使い方も益々多様化し、金融やメディア企業等インターネット関連企業以外にも親和性の高いビジネスのプレイヤーは、今後積極的に携帯電話を使ったビジネスに参入してくることが予想されます。携帯の利便性に着目したコンテンツやサービスの拡大によりマーケットの成長が見込まれるものの、異業種ですでに強力な事業基盤を築いているプレイヤーの参入によって競争は更に厳しさを増すと考えられています。当社は、それら環境の変化に素早く適応しながら、キラーコンテンツの獲得並びにユーザーの視点に立った利便性の高いサービスの創造により競争価値向上に努めて参ります。

#### 生産性の更なる向上

当社は、更なる利益率の向上を目指しております。そのため、事業の選択と集中を行うと共に、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指して参ります。

#### 経営管理体制の強化

当社を取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、携帯電話・インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあると言えます。このような変化に対して速やかに、かつ柔軟に対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっています。具体的な施策といたしましては社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築やコア人材の積極的な採用等により柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めて参ります。

なお、当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は特に定めておりません。

#### 4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

##### (1) 業界の動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規則の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 情報料回収代行サービスについて

当社のコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあります。競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではあります。当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷等によって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性が存在します。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 特定分野のコンテンツへの依存について

平成19年12月期における個別売上高のうち、コンテンツ事業の売上高が占める割合は71.3%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましては、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となります。許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、サウンド系以外のコンテンツ（電子書籍、動画等）及びマスターライセンス事業の拡大による売上構成比重の増加に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ではあります。かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

## (8) 携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があり、その際には当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (9) 技術革新への対応について

当社は携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (10) 人材の確保について

当社の事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (12) 知的財産権について

当社グループは、当社が事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社の調査内容が完全なものであり、また当社の見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

## 1. 当社と携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	<p>「iモード情報サービス提供者契約」</p> <p>当社が、NTTドコモにコンテンツを提供する為の契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。</p>	平成12年9月6日	<p>平成12年9月11日から平成13年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り1年間自動継続される。</p> <p>(注)1</p>
	<p>「iモードサービスに関する料金代行回収契約」</p> <p>当社が提供するコンテンツの情報料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。</p>	平成12年9月6日	<p>iモードサービス開始日より平成13年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り1年間自動継続される。</p> <p>(注)1</p>
ケイディーディーアイ株式会社	<p>「コンテンツ提供に関する基本契約」</p> <p>当社がKDDIに対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。</p>	平成12年12月20日	<p>平成13年1月1日より平成13年12月31日までとする。ただし期間満了の90日前までに双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。</p> <p>(注)1、2</p>
ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社	<p>「情報料回収代行サービスに関する契約書」</p> <p>当社がKDDI及び沖縄セルラーに提供するコンテンツの情報料をKDDI及び沖縄セルラーが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。</p>	平成13年1月1日	<p>平成13年1月1日より平成13年12月31日までとする。ただし期間満了の90日前までに双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。</p> <p>(注)1、2</p>

相手方の名称		主な契約内容	契約日	契約期間
ジェイフォン株式会社	J - P h o n e	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がJ - P h o n e に対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年2月14日	平成13年2月14日より平成13年3月31日までとする。ただし期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り1年間自動継続される。(注)1、3
		「債権譲渡契約」(グループ全4社分) 当社が提供するコンテンツの情報料をJ - P h o n e が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年2月14日	コンテンツ提供に関する基本契約書に定める契約期間と同じ。
ディーディーアイポケット株式会社	DDIポケット	「コンテンツデータダウンロードサービスの提供及び情報料回収代行に関する契約書」 当社がDDIポケットSound Marketにおいてコンテンツデータダウンロードサービスを提供し、DDIポケットが情報料を当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年3月26日	平成13年3月26日より平成13年9月25日までとする。ただし期間満了の30日前まで双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。(注)1

(注)1. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により現在も契約の効力は存続しております。

2. ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けでKDDI株式会社に商号変更しております。
3. ジェイフォン株式会社は、平成18年10月1日でソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

## 2. 連結子会社の株式譲渡

当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings,Ltd. (旧For-side.com, EU.Co.,Ltd.) の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。

### (1) 株式譲渡の理由

当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A.を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings,Ltd.を設立致しました。

当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定致しました。

こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings,Ltd.の株式をiTouch Ventures Limited.へ売却致しました。

### (2) 売却先の名称

商号 iTouch Ventures Limited.  
 代表者 Wayne Pitout  
 住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK  
 事業内容 iTouch Holdings,Ltd.を統括する持株会社  
 当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

### (3) 売却の完了日

・平成19年2月27日

### (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

商号 iTouch Holdings,Ltd.  
 代表者 安嶋 幸直  
 資本金 170,136,343

## (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK  
設立年月日 平成17年7月22日  
事業内容 欧州子会社を統括する持株会社

## (5) 売却した株式数及び売却後の所有株式の状況

売却した株式数 170,136,343株 (所有割合100%)  
売却後の所有株式数 -株 (所有割合 -%)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態

総資産の状況は、前連結会計年度末と比較し18,746,585千円減の10,578,284千円となりました。主な要因と致しましては、平成19年2月にiTouch Holdings, Ltd.を株式売却し連結子会社より外れている事が挙げられます。

負債の状況は、前連結会計年度末と比較し14,811,166千円減の1,671,204千円となりました。主な要因と致しましては、前述の株式売却及び短期借入金を返済したことが挙げられます。

## (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

## (3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は118,636千円で、主要なものはコンテンツシステム関連ソフトウェア75,378千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			有形固定資産	無形固定資産			合計	
				ソフトウェア	その他	小計		
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ事業 マスター ライセンス事業	統括業務施設	26,773	117,067	1,539	118,607	145,381	115(28)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物は賃借中のものであります。

3. 従業員数は、就業人員であり、( )は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。

4. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器及びOA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5~8	15,664	35,786
事業用サーバー機器等	一式	3~5	6,414	24,820
ソフトウェア	一式	5	5,224	18,464

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				有形固定資産	無形固定資産			合計	
					ソフトウェア	その他	小計		
Zingy, Inc.	本社 (米国 ニュー ヨーク)	コンテンツ 事業	統括業務施設	8,127	-	-	-	8,127	45(-)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,334,923.00	2,334,923.00	ジャスダック証券取引所	-
計	2,334,923.00	2,334,923.00	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	96	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13,032	13,032
新株予約権の行使期間	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 13,032 資本組入額 6,516	発行価格 13,032 資本組入額 6,516
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権等の権利行使の場合を除く)を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} + \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 次の場合にはその権利を喪失する。
- ( a ) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。
  - ( b ) 当社の取締役又は従業員としての地位を喪失した場合。
  - ( c ) 死亡した場合。
  - ( d ) 所定の書面により新株予約権の一部又は全部を放棄する旨を申し出た場合。
- 新株予約権は譲渡することができない。
- その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。

## 平成16年1月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,449	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	7,245	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	107,190	107,190
新株予約権の行使期間	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 107,190 資本組入額 53,595	発行価格 107,190 資本組入額 53,595
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。

(b) 当社及び当社子会社の役員又は従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数及び平成20年1月15日付による新株予約権の一部消滅した株数を控除した数のこととあります。

## 平成17年1月28日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	3,895	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	3,895	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	71,821	71,821
新株予約権の行使期間	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 71,821 資本組入額 35,910	発行価格 71,821 資本組入額 35,910
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} + \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合  
(b) 当社及び当社子会社の役員又は従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数及び平成20年1月15日付による新株予約権の一部消滅した株数を控除した数のこととあります。



## 平成18年1月31日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	52,577	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	52,577	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	30,350	30,350
新株予約権の行使期間	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 30,350 資本組入額 15,175	発行価格 30,350 資本組入額 15,175
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} + \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合  
(b) 当社及び当社子会社の役員又は従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数及び平成20年1月15日付による新株予約権の一部消滅した株数を控除した数のこととあります。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月～平成 15年10月 (注)1	3,110	43,300	32,200	680,225	22,480	638,905
平成15年12月19日 (注)2	173,200	216,500	-	680,225	-	638,905
平成16年4月3日 (注)3	20,000	242,700	3,676,400	4,400,025	3,676,400	4,358,705
平成16年7月20日 (注)4	970,800	1,213,500	-	4,400,025	-	4,358,705
平成16年8月14日 (注)5	200,000	1,430,500	9,790,000	14,209,325	9,790,000	14,168,005
平成15年11月～平成 16年10月 (注)6	135,700	1,543,000	152,700	14,299,325	152,700	14,259,925
平成17年2月1日～平 成17年2月28日 (注)6	40,200	1,583,200	261,943	14,561,268	261,943	14,521,868
平成17年3月1日 (注)7	-	1,583,200	-	14,561,268	10,685,093	3,836,775
平成17年4月28日 (注)8	-	1,583,200	-	14,561,268	41,623	3,878,398
平成17年4月18日 ～9月12日 (注)9	798,468.80	2,381,668.80	25,000,589	39,561,857	24,999,404	28,877,808
平成18年3月10日 (注)7	-	2,381,668.80	-	39,561,857	18,987,344	9,890,464
平成19年5月10日 (注)10,11	-	2,381,668.80	-	-	9,890,464	-
平成19年5月10日 (注)10,12	-	2,381,668.80	30,544,756	9,017,101	-	-
平成19年11月30日 (注)13	46,745.80	2,334,923.00	-	9,017,101	-	-

(注)1. 新株引受権の権利行使による増加

2. 株式分割(1:5)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 20,000株

発行価格 391,880円

資本組入額 183,820円

払込金総額 7,352,800千円

4. 株式分割(1:5)

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 200,000株

発行価格 104,500円

資本組入額 48,950円

払込金総額 19,580,000千円

6. 新株予約権の行使による増加

7. 資本準備金の取り崩しによる減少

8. 株式会社ハリケーン合併に伴う増加

9. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

10. 平成19年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金と資本金の取り崩しを行い、欠損てん補することを決議しております。
11. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他利益剰余金へ振り替えたものであります。
12. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の取り崩しを行っております。
13. 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	22	302	30	51	55,786	56,194	
所有株式数 (株)	-	25,313	27,336	188,210	45,367	1,297	2,047,400	2,334,923	
所有株式数 の割合 (%)	-	1.08	1.17	8.06	1.94	0.06	87.69	100.00	

(注) 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が352株が含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安嶋 幸直	東京都渋谷区	512,928	21.97
株式会社ホワイトマジック	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	150,000	6.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	22,095	0.95
小松崎 榮	東京都新宿区	16,000	0.69
中村 二三夫	東京都東村山市	14,009	0.60
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,120	0.48
三輪 芳久	愛知県名古屋市市中村区	10,631	0.46
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	10,598	0.45
加藤 勇	岩手県北上市	9,350	0.40
山北 勝夫	東京都東久留米市	9,200	0.39
計	-	765,931	32.80

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,923.00	2,334,571	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	2,334,923.00	-	-
総株主の議決権	-	2,334,571	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式352株が含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数352個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

イ．平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成15年1月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 74名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1．付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成19年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 2名 計 825株  
監査役 -名 計 -株  
従業員 3名 計 1,575株

2．「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

ロ．平成16年1月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 4名 従業員 109名(注)1 当社子会社従業員 5名 当社取引先 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1．付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成19年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 3名 計 6,450株  
監査役 1名 計 100株  
従業員 21名 計 575株  
当社子会社従業員 -名 計 -株  
当社取引先 1名 計 120株

2．「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 八. 平成17年1月28日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 2名 従業員 42名(注)1 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 3名 当社取引先 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成19年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 3名 計 3,250株  
監査役 2名 計 42株  
従業員 10名 計 563株  
当社子会社取締役 -名 計 -株  
当社子会社従業員 -名 計 -株  
当社取引先 2名 計 40株

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 二. 平成18年1月31日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 110名(注)1 当社取引先 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成19年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 3名 計 43,000株  
監査役 2名 計 1,100株  
従業員 41名 計 7,477株  
当社取引先 2名 計 1,000株

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月23日～平成19年11月16日)	50,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,017.80	402,077,697
当事業年度における取得自己株式	41,728	145,738,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	46,745.80	547,816,547	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-



### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていくことを基本方針としております。

なお、定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、年1回の剰余金の配当を基本方針としており、実施にあたっては財政状態及び経営成績を勘案して、その都度決定する方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき53円とさせていただきます。すでに、平成19年11月19日に実施済みの中間配当金1株当たり73円とあわせまして、年間配当金は1株当たり126円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月22日 取締役会決議	173	73
平成20年3月13日 取締役会決議	123	53

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,430,000 556,000	590,000 607,000	123,000	56,500	8,510
最低(円)	71,000 356,000	78,000 213,000	45,200	6,300	2,075

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価であります。

3. 第7期は、決算期変更により平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,300	3,660	3,240	4,170	3,760	3,680
最低(円)	3,040	2,630	2,075	2,420	2,920	2,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	安嶋 幸直	昭和47年12月15日生	平成5年9月 株式会社フジホームズ入社 平成9年1月 株式会社エブリネット入社 平成10年1月 株式会社エム・ティー・アイ入社 平成12年3月 当社設立代表取締役兼CEO就任(現任)	注2	512,928
取締役	取締役製造 本部担当	假屋 勝	昭和50年9月29日生	平成10年1月 株式会社エムティーアイ入社 平成12年3月 当社入社 平成13年5月 当社営業本部部長 平成16年5月 当社執行役員兼社長室室長就任 平成17年3月 当社執行役員兼経営企画部長就任 平成18年1月 当社取締役就任 平成19年1月 当社取締役製造本部担当(現任)	注2	3,022
取締役		足立 達哉	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 住友銀行入行 平成14年5月 株式会社SPC入社 平成15年1月 同社代表取締役就任 平成18年9月 同社代表取締役退任 平成18年9月 株式会社PCI代表取締役就任 平成20年1月 当社代表取締役退任 (現在に至る)	注2	-
常勤監査役		法木 右近	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 株式会社巴川製紙所入社 平成2年10月 株式会社伸法社入社 平成7年3月 アスカコンサルティング株式会社入社 平成9年2月 青山監査法人(現みず監査法人)入所 平成12年2月 港総合会計事務所開所(現業) 平成13年1月 当社監査役就任(現任)	注1,3	1,626
監査役		田辺 一男	昭和32年8月3日生	昭和60年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和62年4月 東京弁護士会登録 昭和62年4月 大原法律事務所入所 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	注1,4	-
監査役		高橋 一	昭和13年4月3日生	昭和37年4月 日興証券株式会社入社 平成2年3月 株式会社アイ・エヌ情報センター 取締役就任 平成9年6月 興栄企業株式会社常勤監査役就任 平成14年6月 ミハウジャパン株式会社 常勤監査役就任 (現在に至る)	注1,5	-
計						517,576

(注) 1. 監査役法木右近及び田辺一男並びに高橋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成20年3月28日開催の定時株主総会から1年間であります。

3. 監査役の任期は、平成17年1月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

4. 監査役の任期は、平成19年3月30日開催の定時株主総会から4年間であります。

5. 監査役の任期は、平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

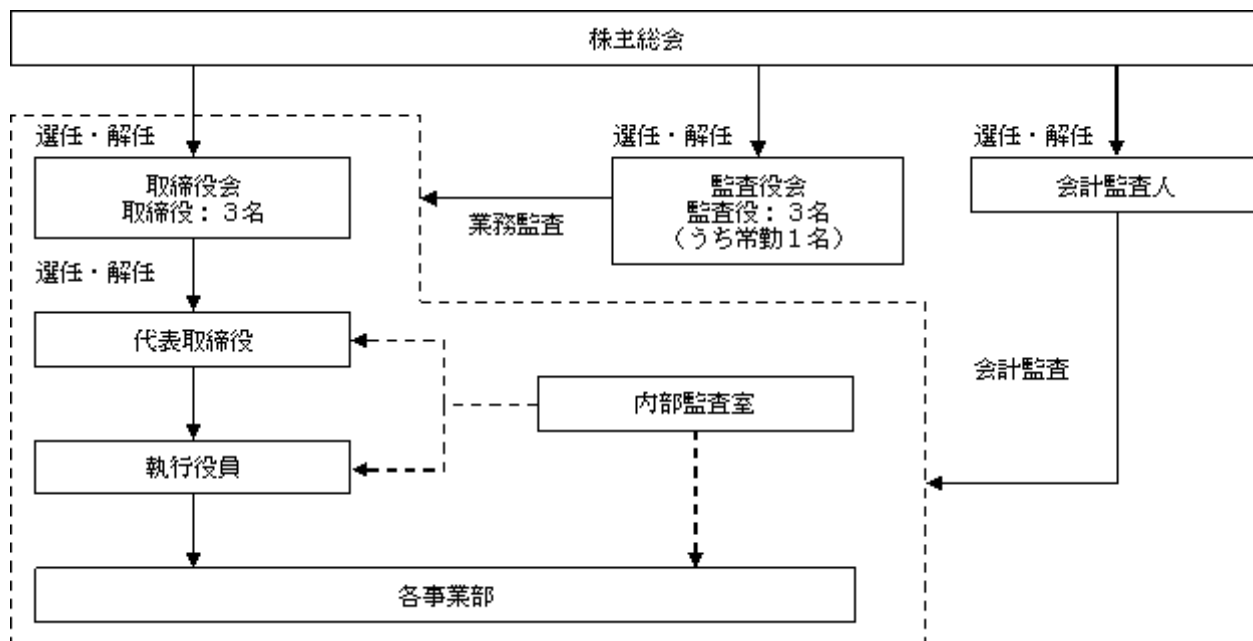
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定や執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 組織



当社は委員会設置会社ではなく監査役制度採用会社であります。監査役3名は社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は、取締役会において行いその機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は、内部監査室（2名）が定期的に内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、当社及び子会社の業務全般に関して、監査の結果を踏まえ、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況

取締役会スリム化の補完、業務執行体制の強化、人材登用の機会確保等のため、コーポレート・ガバナンスの強化を引き続き図っております。

## (3) 役員の報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	40百万円（社外取締役	2百万円）
監査役の年間報酬総額	17百万円（社外監査役	7百万円）

## (4) 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：笹井和廣氏、伊藤雅之氏

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 10名、その他 1名

## (5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	43百万円
上記以外の業務に基づく報酬	22百万円

## (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、下記の合計額としています。なお、当該限定責任が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。

新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## (8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## (9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年11月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社は、グループ全体のさらなる経営の効率化を目指すことを目的に、平成18年4月28日開催の第7期臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年11月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,312,167		7,567,378	
2. 売掛金		5,486,502		1,677,430	
3. コンテンツ資産	1	418,562		486,069	
4. 繰延税金資産		359,593		-	
5. 未収収益		2,882,261		-	
6. その他		1,774,528		273,656	
貸倒引当金		214,907		27,173	
流動資産合計		16,018,708	54.6	9,977,361	94.3
固定資産					
1. 有形固定資産	2	367,541	1.3	34,900	0.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		3,413,766		40,741	
(2) 商標権		7,654,953		-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) その他		1,418,023		119,605	
無形固定資産合計		12,486,742	42.6	160,347	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		261,000		248,000	
(2) その他		195,133		498,220	
貸倒引当金		4,258		340,546	
投資その他の資産合計		451,875	1.5	405,674	3.9
固定資産合計		13,306,160	45.4	600,922	5.7
資産合計		29,324,869	100.0	10,578,284	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		2,907,556		445,893	
2.短期借入金		3,000,000		-	
3.未払金		475,378		356,872	
4.未払法人税等		208,768		13,146	
5.未払費用		5,195,328		618,052	
6.繰延税金負債		251,580		-	
7.事業再編損失引当金		193,762		-	
8.その他		2,903,080		133,050	
流動負債合計		15,135,454	51.6	1,567,016	14.8
固定負債					
1.退職給付引当金		3,948		-	
2.その他		1,342,968		104,188	
固定負債合計		1,346,917	4.6	104,188	1.0
負債合計		16,482,371	56.2	1,671,204	15.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		39,561,857	134.9	9,017,101	85.2
2. 資本剰余金		29,611,119	101.0	-	-
3. 利益剰余金		60,295,368	205.6	535,242	5.0
4. 自己株式		402,077	1.4	-	-
株主資本合計		8,475,530	28.9	8,481,858	80.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		83,165	0.3	96,165	0.9
2. 為替換算調整勘定		4,363,142	14.9	480,829	4.5
評価・換算差額等合計		4,279,977	14.6	384,664	3.6
少数株主持分		86,989	0.3	40,556	0.4
純資産合計		12,842,497	43.8	8,907,079	84.2
負債純資産合計		29,324,869	100.0	10,578,284	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			74,596,830	100.0		10,495,900	100.0
売上原価			27,692,062	37.1		2,450,789	23.4
売上総利益			46,904,767	62.9		8,045,110	76.6
販売費及び一般管理費	1,2		40,569,308	54.4		7,709,868	73.4
営業利益			6,335,459	8.5		335,242	3.2
営業外収益							
1. 受取利息配当金		284,772			61,635		
2. 為替差益		519,200			-		
3. その他		204,568	1,008,540	1.3	24,219	85,855	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		340,962			35,714		
2. 貸倒損失		58,863			-		
3. 持分法による投資損失		1,013			1,770		
4. 為替差損		-			129,397		
5. 外国源泉税		-			37,982		
6. その他		291,310	692,150	0.9	48,363	253,228	2.4
経常利益			6,651,850	8.9		167,868	1.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		240,375			-		
2. 債務免除益		-			990,944		
3. 投資有価証券売却益		277,006			44,947		
4. 関係会社株式売却益		1,020,383			113,872		
5. 固定資産売却益		14,598			-		
6. 商標権売却益		-			126,872		
7. その他	3	32,101	1,584,467	2.1	76,261	1,352,899	12.9
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		1,427,238			-		
2. 関係会社リストラクチャリング費用	4	-			235,151		
3. 事業整理損	5,6	47,348,996			-		
4. 利息返還損失引当金繰入額		13,851,539			-		
5. 関係会社株式売却損		4,827,729			678,813		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6.コンテンツ資産評価損	6,7	928,135			-		
7.和解関連損失		-			143,967		
8.関係会社株式売却関連費用		-			98,221		
9.その他		1,280,071	69,663,710	93.4	78,161	1,234,315	11.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ( )			61,427,393	82.3		286,452	2.7
法人税・住民税及び事業税		1,494,880			117,985		
法人税等調整額		716,959	2,211,839	3.0	84,716	33,268	0.3
少数株主損失			3,222,070	4.3		72,378	0.7
当期純利益又は当期純損失 ( )			60,417,163	81.0		325,562	3.1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	39,562,902	10,149,123	402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額		9,595,285	9,595,285		-
剰余金の配当		356,497			356,497
当期純利益			60,417,163		60,417,163
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	9,951,783	50,146,245	-	60,098,028
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	29,611,119	60,295,368	402,077	8,475,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高（千円）	42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額					-
剰余金の配当					356,497
当期純利益					60,417,163
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	41,165	2,572,809	2,531,644	8,381,209	5,849,564
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	41,165	2,572,809	2,531,644	8,381,209	65,947,593
平成18年12月31日残高（千円）	83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	29,611,119	60,295,368	402,077	8,475,530
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資	30,544,756		30,544,756		-
欠損てん補のための資本準備金 取崩		9,890,464	9,890,464		-

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		19,720,654	19,720,654		-
剰余金の配当			173,495		173,495
当期純利益			325,562		325,562
自己株式の取得				145,738	145,738
自己株式の消却			547,816	547,816	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	30,544,756	29,611,119	59,760,126	402,077	6,328
平成19年12月31日残高(千円)	9,017,101	-	535,242	-	8,481,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資					-
欠損てん補のための資本準備金取崩					-
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩					-
剰余金の配当					173,495
当期純利益					325,562
自己株式の取得					145,738
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,000	3,882,312	3,895,312	46,432	3,941,745
連結会計年度中の変動額合計(千円)	13,000	3,882,312	3,895,312	46,432	3,935,417
平成19年12月31日残高(千円)	96,165	480,829	384,664	40,556	8,907,079

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		61,427,393	286,452
減価償却費		698,726	56,064
のれん償却		85,653	-
投資有価証券売却益		277,006	44,947
関係会社株式売却益		1,020,383	113,872
債務免除益		-	990,944
関係会社株式売却損		4,827,729	678,813
無形固定資産償却		1,043,093	111,192
和解関連損失		-	143,967
関係会社株式売却関連費用		-	98,221
貸倒引当金増減額		1,613,006	17,449
退職給付引当金増減額		25	99
利息返還損失引当金繰入額		13,851,539	-
利息返還損失		2,845,221	-
事業整理損		47,348,996	-
その他特別損失		1,584,463	-
投資有価証券評価損		1,427,238	-
受取利息及び受取配当金		284,772	61,635
支払利息		340,962	35,714
売上債権の増減額		2,121,669	223,054
営業貸付金の減少額		4,376,637	-
コンテンツ資産の増減額		519	162,158
仕入債務の減少額		2,619,080	8,708
たな卸資産の増減額		82,597	643
未収収益の増減額		2,619,982	448,831
未払金の減少額		193,943	277,642
未払費用の増減額		1,755,481	810,318
前受金の増加額		834,401	10,275
その他		630,221	364,498
小計		8,109,165	1,206,439
利息及び配当金の受取額		284,772	61,635
利息の支払額		504,737	42,662
法人税還付額		-	980,807
法人税等の支払額		2,866,048	74,141
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,023,151</b>	<b>280,799</b>

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び拘束性預金の預入による支出		23,000	-
定期預金の払い出しによる収入		732,768	-
有形固定資産の取得による支出		473,180	42,232
有形固定資産の売却による収入		25,758	-
無形固定資産の取得による支出	3	471,330	1,182,338
無形固定資産の売却による収入		-	126,872
敷金の返還による収入		124,160	67,324
少数株主からの子会社株式取得による支出		1,627,580	45,268
投資有価証券の取得による支出		150	-
投資有価証券の売却による収入		665,754	45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		326,341	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	3,906,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	3,506,495	135,612
その他		70,347	75,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,949,983	2,665,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		11,218,280	2,254,519
長期借入金による収入		7,665,937	2,420,342
長期借入金の返済による支出		11,738,837	-
社債の償還による支出		400,000	-
株式の発行による収入		-	70,209
少数株主からの払込による収入		-	36,120
自己株式の取得による支出		-	145,738
配当金の支払額		346,265	164,688
少数株主への配当金の支払額		123,057	-
割賦購入債務の増加による収入		18,871	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,141,631	38,274
現金及び現金同等物に係る換算差額		525,083	91,065
現金及び現金同等物の増加額		15,543,378	2,255,210
現金及び現金同等物期首残高		20,855,545	5,312,167
現金及び現金同等物期末残高	1	5,312,167	7,567,378

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 86社</p> <p>主要な連結子会社名は、第一部「企上情報」の第4「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>株式会社オン・ザ・ラインは平成18年11月に全株式を譲渡しております。株式会社キャスコは、平成18年12月に一部株式を譲渡し連結子会社ではなくなっております。このため、当連結会計年度では株式会社オン・ザ・ライン、株式会社キャスコは、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 22社</p> <p>主な会社の名称及び新規連結の理由 株式取得</p> <p>Mobile Fun Sistemas de Informatica Ltda Call TV Holdings Limited</p> <p>新規設立</p> <p>「純プライド」製作委員会や「DEATH FILE」製作委員会等の9投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。</p> <p>Groupo iTouch Movilisto Maroc SARLは重要性が増した事により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結から除外した会社 9社</p> <p>主な会社の名称及び除外した理由 清算終了</p> <p>For-side.Plus.U.K.Co.,Ltd. iTouch Research Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 78社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>iTouch Holdings,Ltd.は平成19年2月に全株式を譲渡しております。</p> <p>Widfos Co.,Ltd.は平成19年1月に全株式を譲渡しております。このため、当連結会計年度においては、それぞれ譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 2社</p> <p>主な会社の名称及び新規連結の理由</p> <p>新規設立</p> <p>「こっくりさん」製作委員会、「恋愛診断」製作委員会の2投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。</p> <p>連結から除外した会社 68社</p> <p>主な会社の名称及び除外した理由 清算終了</p> <p>For-side.Plus.KOREA.Co.,Ltd. 株式会社出資ドットコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他 1 投資事業組合</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の 名称及び理由 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他 4 投資事業組合 「のぞき屋」製作委員会投資事業組合 につきましては、当連結会計年度中に 設立したため、実務対応報告第20号 「投資事業組合に対する支配力基準 及び影響力基準の適用に関する実務 上の取扱い」（平成18年9月8日 企 業会計基準委員会）に基づき出資比 率等により持分法適用の範囲に含め ております。 「官能小説」製作委員会、「荒くれ KNIGHT」製作委員会の2 投資事業 組合につきましては、当連結会計年度 中に一部関係会社出資金を譲渡して おります。このため、持分法適用の範 囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の 名称及び理由 該当事項はありません。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、グループ全体のさらなる経営 の効率化を目指すことを目的に、平成18 年4月28日開催の第7期臨時株主総会 において、定款の一部変更を決議し、決 算期を10月31日から12月31日に変更い たしました。これに伴い、当連結会計年 度及び当事業年度は、平成17年11月1日 から平成18年12月31日までの14ヶ月間 となっております。</p>	-
4. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-sidePlus. KOREA.Co.,Ltd.、Widfos Co.,Ltd.の決算 日は10月31日であります。 連結子会社のうち、事業年度が連結会 計年度と異なる会社については、連結財 務諸表の作成に当たって、連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>	<p>For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の決算日は 10月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連 結決算日現在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          製品、商品及び貯蔵品          先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 10～18年          工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア          定額法によっております。          自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。          また、一部の在外連結子会社のソフトウェアについては、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損処理を計上しております。</p> <p>のれん・商標権          一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>-</p> <p>たな卸資産          製品、商品及び貯蔵品          同左</p> <p>-</p> <p>有形固定資産          当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 6～15年          工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれん・商標権          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>その他</p> <p>一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損損失を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。</p>	-
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金はWidfos Co.,Ltd.の貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>利息返還損失引当金</p> <p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金は株式会社キャスコの貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報[No.24]「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度末における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度末の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円(特別損失)として処理しております。</p>	-

項目	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) コンテンツ資産の処理方法	<p>事業再編損失引当金 当社は事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。</p> <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>	<p>-</p> <p>同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。</p>	<p>同左</p>
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利建ての借入利息</p> <p>ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>-</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については重要性のない場合を除き、発生年度より20年の均等償却を行っております。	-
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純損失は290,540千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、一部の連結子会社では、当連結会計年度末において役員賞与について販売費及び一般管理費として16,600千円を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は16,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,755,508千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 未収収益に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未収収益」は333,018千円であります。</p> <p>2. のれんに係る表示方法の変更 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>3. 商標権に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商標権」は7,277,539千円であります。</p> <p>4. 未払費用に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,290,916千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」(当連結会計年度1,507千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度11,023千円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は19,455千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は22,998千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他特別損失」(当連結会計年度78,161千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項



(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、871,817千円であります。	1 同左 2 有形固定資産の減価償却累計額は、32,663千円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当                    8,323,197千円	給与手当                    1,882,615千円
広告宣伝費                  7,247,125千円	広告宣伝費                  1,418,052千円
キャリア手数料              11,906,660千円	キャリア手数料              2,283,529千円
2 研究開発費の総額	2 -
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 78,360千円	
3 -	3 特別利益のその他の内訳は次のとおりであります。
	事業再編損失引当金戻入益                    32,286千円
	関係会社出資金売却益                      14,499千円
	貸倒引当金戻入益                          11,023千円
	その他                                      18,452千円
	合計                                      76,261千円
4 -	4 関係会社リストラクチャリング費用
	米国連結子会社であるZingy,Inc.において不採算事業から撤退した結果、損失を認識したものであります。
	関係会社リストラクチャリング費用の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。
	前払ロイヤリティー時償却                    87,769千円
	解雇手当                                  47,372千円
	弁護士費用                              13,003千円
5 事業整理損	5 -
国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るのれん、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。	
事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。	
米国連結子会社であるZingy,Inc.において有形固定資産の回収可能性を評価した結果、公正価値に基づき減損損失を認識したもの	
有形固定資産                            132,610千円	
英国連結子会社であるiTouch Holdings,Ltd.及び米国連結子会社であるZingy,Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づきのれん及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの	
のれん                                  44,848,492千円	
無形固定資産                          897,483千円	
計                                      45,745,975千円	

<p>前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>																
<p>海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用： リストラクチャリング費用 997,186千円</p> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものの</p> <table border="0"> <tr> <td>コンテンツ資産一時償却</td> <td>151,312千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td> <td>38,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>60,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,221千円</td> </tr> <tr> <td>2G向けソフトウェア減損損失</td> <td>182,977千円</td> </tr> <tr> <td>2G向けリース資産減損損失</td> <td>39,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,057千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	コンテンツ資産一時償却	151,312千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	計	250,221千円	2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円	2G向けリース資産減損損失	39,079千円	計	222,057千円	<p>6 -</p>		
コンテンツ資産一時償却	151,312千円																
コンテンツ資産除却損	38,836千円																
ソフトウェア除却損	60,072千円																
計	250,221千円																
2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円																
2G向けリース資産減損損失	39,079千円																
計	222,057千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業
場所	用途	種類	区分														
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業														
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業														
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業														
<p>資産をグルーピングした方法</p> <p>当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。</p>																	

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
ソフトウェア減損損失 182,977千円 リース資産減損損失 107,562千円 <hr/> 計 290,540千円	
回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退 及び事業所縮小に伴い、回収額はないものとして減損 損失を計上しております。	
7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 店舗統廃合損 244,553千円 事業再編損失引当金繰入額 193,762千円 2G以外のソフトウェア除却損 186,299千円 2G以外のコンテンツ資産除却損 34,754千円 過年度コンテンツ資産償却費 152,373千円 事業所縮小に伴うリース資産減損 損失 68,483千円 出資金評価損 39,553千円 早期弁済違約金 27,027千円 その他 333,263千円 <hr/> 合計 1,280,071千円	7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 過年度関係会社清算損 37,784千円 過年度ロイヤリティ 13,358千円 違約金 10,118千円 ソフトウェア除却損 7,452千円 その他 9,448千円 <hr/> 合計 78,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	-	-	2,381,668.80
合計	2,381,668.80	-	-	2,381,668.80
自己株式				
普通株式	5,017.80	-	-	5,017.80
合計	5,017.80	-	-	5,017.80

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成18年1月31日の第6回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 356百万円
- ・ 1株当たり配当金額 150円
- ・ 基準日 平成17年10月31日
- ・ 効力発生日 平成18年2月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,381,668.80	-	46,745.80	2,334,923.00
合計	2,381,668.80	-	46,745.80	2,334,923.00
自己株式				
普通株式(注)2,3	5,017.80	41,728.00	46,745.80	-
合計	5,017.80	41,728.00	46,745.80	-

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少46,745.8株は、取締役会決議による保有する全ての自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加41,728株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少46,745.8株は、取締役会決議による保有する全ての自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

平成19年10月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 173百万円
- ・ 1株当たり配当金額 73円
- ・ 基準日 平成19年6月30日
- ・ 効力発生日 平成19年11月19日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年3月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 123百万円
- ・ 配当の原資 その他利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 53円
- ・ 基準日 平成19年12月31日
- ・ 効力発生日 平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,312,167</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,167</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社カスコ、株式会社オン・ザ・ラインが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社カスコ、株式会社オン・ザ・ラインの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 なお、株式会社カスコについては、株式の一部売却のため当連結会計年度末には、「投資有価証券勘定への振替額」に555,651千円残高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">株式会社 オン・ザ・ライン</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">株式会社 カスコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,999,555</td> <td style="text-align: right;">52,519,752</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,629</td> <td style="text-align: right;">3,067,909</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">418,056</td> <td style="text-align: right;">964,827</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,196,296</td> <td style="text-align: right;">21,043,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">28,526,255</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,446,328</td> <td style="text-align: right;">1,499,318</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">1,020,383</td> <td style="text-align: right;">4,827,729</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券勘定への振替額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">555,651</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,849,999</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971,716</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,777</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121,717</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 -</p>	現金及び預金勘定	5,312,167	現金及び現金同等物	5,312,167		株式会社 オン・ザ・ライン	株式会社 カスコ	流動資産	11,999,555	52,519,752	固定資産	54,629	3,067,909	のれん	418,056	964,827	流動負債	7,196,296	21,043,533	固定負債	-	28,526,255	少数株主持分	2,446,328	1,499,318	株式売却損益	1,020,383	4,827,729	投資有価証券勘定への振替額	-	555,651	株式の売却価額	3,849,999	100,000	現金及び現金同等物	5,971,716	1,484,777	差引：売却による支出	2,121,717	1,384,777	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,567,378</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,567,378</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりiTouch Holdings,Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにiTouch Holdings,Ltd.の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">iTouch Holdings,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,398,833</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,190,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,226,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,257,821</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,442,427</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">64,510</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,755,378</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">259,880</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,035,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,251</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 過年度に取得したZingy,Inc.の株式売買契約、いわゆるアーンアウトによる契約について、当連結会計年度において和解が成立したことにより支払を行ったものが1,109,610千円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	7,567,378	現金及び現金同等物	7,567,378		(千円)	iTouch Holdings,Ltd.		流動資産	10,398,833	固定資産	9,190,877	のれん	3,226,304	流動負債	8,257,821	固定負債	3,442,427	少数株主持分	64,510	為替換算調整勘定	3,755,378	株式売却損益	259,880	株式の売却価額	7,035,996	現金及び現金同等物	3,160,251	差引：売却による収入	3,875,745
現金及び預金勘定	5,312,167																																																																						
現金及び現金同等物	5,312,167																																																																						
	株式会社 オン・ザ・ライン	株式会社 カスコ																																																																					
流動資産	11,999,555	52,519,752																																																																					
固定資産	54,629	3,067,909																																																																					
のれん	418,056	964,827																																																																					
流動負債	7,196,296	21,043,533																																																																					
固定負債	-	28,526,255																																																																					
少数株主持分	2,446,328	1,499,318																																																																					
株式売却損益	1,020,383	4,827,729																																																																					
投資有価証券勘定への振替額	-	555,651																																																																					
株式の売却価額	3,849,999	100,000																																																																					
現金及び現金同等物	5,971,716	1,484,777																																																																					
差引：売却による支出	2,121,717	1,384,777																																																																					
現金及び預金勘定	7,567,378																																																																						
現金及び現金同等物	7,567,378																																																																						
	(千円)																																																																						
iTouch Holdings,Ltd.																																																																							
流動資産	10,398,833																																																																						
固定資産	9,190,877																																																																						
のれん	3,226,304																																																																						
流動負債	8,257,821																																																																						
固定負債	3,442,427																																																																						
少数株主持分	64,510																																																																						
為替換算調整勘定	3,755,378																																																																						
株式売却損益	259,880																																																																						
株式の売却価額	7,035,996																																																																						
現金及び現金同等物	3,160,251																																																																						
差引：売却による収入	3,875,745																																																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具備品	628,070	223,869	111,475	292,725	工具器具備品	275,138	106,132	110,419	58,585
車両運搬具	7,097	6,592	-	505	ソフトウェア	27,616	9,440	-	18,175
ソフトウェア	137,659	94,651	-	43,008	合計	302,754	115,573	110,419	76,761
合計	772,827	325,113	111,475	336,238					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			135,692千円		1年内			52,817千円	
1年超			313,296千円		1年超			107,595千円	
合計			448,988千円		合計			160,412千円	
リース資産減損勘定の残高			102,330千円		リース資産減損勘定の残高			70,774千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料			213,303千円		支払リース料			55,365千円	
リース資産減損勘定の取崩額			8,861千円		リース資産減損勘定の取崩額			31,556千円	
減価償却費相当額			204,815千円		減価償却費相当額			50,399千円	
支払利息相当額			10,241千円		支払利息相当額			5,660千円	
減損損失			111,475千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. -				
1年内			213,970千円						
1年超			707,681千円						
合計			921,652千円						



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	344,165	261,000	83,165	344,165	248,000	96,165
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	344,165	261,000	83,165	344,165	248,000	96,165
	合計	344,165	261,000	83,165	344,165	248,000	96,165

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
665,754	277,006	-	45,000	44,947	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	-	-
その他有価証券		
非上場株式	0	-
合計	0	-

(注) 1. 前連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したため、1,427,238千円減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨及び金利関連で、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。一部の連結子会社において借入金利息の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク - 為替予約取引及び金利スワップ取引は為替相場及び金利の変動によるリスクを有しております。 信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引については契約条件ごとに資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の状況に関する事項については、利用しているデリバティブ取引がないため、記載しておりません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載していません。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	3,948	-
年金資産	-	-
未積立退職給付債務 +	3,948	-
退職給付引当金	3,948	-

(注) 1. 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度中において株式会社カスコの株式を一部売却し、貸借対照表を連結除外したことに伴い、同社分は前連結会計年度には含まれておりません。

3. 当連結会計年度中においてWidefos Co.,Ltd.の全株式を売却し、貸借対照表を連結除外したことに伴い、当連結会計年度には該当事項はありません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	102,157	99
利息費用	22,494	-
期待運用収益(減算)	18,025	-
数理計算上の差異の費用処理額	9,690	-
退職給付費用	116,317	99

(注)簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率(%)	2.0	-
期待運用収益率(%)	2.0	-
数理計算上の差異の処理年数(年)	8	-
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況(提出会社)

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員74名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社従業員109名 子会社従業員5名 当社取引先1名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員42名 関係会社取締役4名 子会社従業員3名 当社取引先3名	当社取締役6名 当社監査役2名 当社従業員110名 当社取引先3名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株	普通株式 10,000株	普通株式 5,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成15年7月17日	平成16年5月11日	平成17年6月3日	平成18年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること、ただし、定年又は任期満了により退任した場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	1年半(自平成15年7月17日至平成17年1月30日)	2年(自平成16年5月11日至平成18年5月11日)	1年半(自平成17年6月3日至平成19年1月27日)	1年半(自平成18年4月10日至平成20年1月30日)
権利行使期間	平成17年1月31日から平成25年1月30日まで	平成18年5月12日から平成26年1月29日まで	平成19年1月28日から平成27年1月27日まで	平成20年1月31日から平成28年1月30日まで

(注) 1. スtock・オプション数は付与時の数を記載しております。

2. 平成15年12月19日付で1株を5株に、平成16年7月20日付で1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首	-	-	4,908	-
付与	-	-	-	70,000
失効	-	-	599	10,355
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	4,309	59,645
権利確定後(株)				
期首	3,225	9,005	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	475	785	-	-
未行使残	2,750	8,220	-	-

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,032	107,190	71,821	30,350
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-

## 2. Zingy,Inc. (連結子会社)

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	取締役 3名 従業員 77名	取締役 3名 従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 2,035,237株	普通株式 865,666株
付与日	平成17年 8月22日	平成17年11月 1日 平成18年 1月 1日
権利確定条件	付与日(平成17年 8月 22日)以降、権利確定 日(平成21年 8月21 日)まで48ヶ月継続し て勤務している事	付与日(平成17年11月 1日)以降、権利確定 日(平成21年10月31 日)まで48ヶ月継続し て勤務している事・ 付与日(平成18年 1月 1日)以降、権利確定 日(平成21年12月31 日)まで48ヶ月継続し て勤務している事
対象勤務期間	4年間(自平成17年 8 月22日至平成21年 8月 21日)	4年間(自平成17年11 月 1日至平成21年10月 31日・自平成18年 1月 1日至平成21年12月31 日)
権利行使期間	権利確定後10年以内	同左

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
期首	-	871,301
付与	2,035,237	865,666
失効	1,163,936	1,270,452
権利確定	-	-
未確定残	871,301	466,515
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	5.08	5.08
行使時平均株価 (米ドル)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.33	0.18

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況(提出会社)

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員74名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社従業員109名 子会社従業員5名 当社取引先1名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員42名 子会社取締役4名 子会社従業員3名 当社取引先3名	当社取締役6名 当社監査役2名 当社従業員110名 当社取引先3名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株	普通株式 10,000株	普通株式 5,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成15年7月17日	平成16年5月11日	平成17年6月3日	平成18年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること。ただし、定年又は任期満了により退任した場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	1年半(自平成15年7月17日至平成17年1月30日)	2年(自平成16年5月11日至平成18年5月11日)	1年半(自平成17年6月3日至平成19年1月27日)	1年半(自平成18年4月10日至平成20年1月30日)
権利行使期間	平成17年1月31日から平成25年1月30日まで	平成18年5月12日から平成26年1月29日まで	平成19年1月28日から平成27年1月27日まで	平成20年1月31日から平成28年1月30日まで

- (注) 1. ストック・オプション数は付与時の数を記載しております。  
 2. 平成15年12月19日付で1株を5株に、平成16年7月20日付で1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。
- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	4,309	59,645
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	7,068
権利確定	-	-	4,309	-
未確定残	-	-	-	52,577
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,750	8,220	-	-
権利確定	-	-	4,309	-
権利行使	-	-	-	-
失効	350	975	414	-
未行使残	2,400	7,245	3,895	-

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,032	107,190	71,821	30,350
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-

## 2. Zingy,Inc. (連結子会社)

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	取締役 3名 従業員 77名	取締役 3名 従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 2,035,237株	普通株式 865,666株
付与日	平成17年 8月22日	平成17年11月 1日 平成18年 1月 1日
権利確定条件	付与日(平成17年 8月 22日)以降、権利確定 日(平成21年 8月21 日)まで48ヶ月継続し て勤務している事	付与日(平成17年11月 1日)以降、権利確定 日(平成21年10月31 日)まで48ヶ月継続し て勤務している事・ 付与日(平成18年 1月 1日)以降、権利確定 日(平成21年12月31 日)まで48ヶ月継続し て勤務している事
対象勤務期間	4年間(自平成17年 8 月22日至平成21年 8月 21日)	4年間(自平成17年11 月 1日至平成21年10月 31日・自平成18年 1月 1日至平成21年12月31 日)
権利行使期間	権利確定後10年以内	同左

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
期首	871,301	466,515
付与	-	-
失効	823,235	436,357
権利確定	-	-
未確定残	48,066	30,158
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	5.08	5.08
行使時平均株価 (米ドル)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.33	0.18

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>  税務上の繰越欠損金 452,339</p> <p>  コンテンツ資産評価損 318,881</p> <p>  リストラクチャリング費用 151,538</p> <p>  支払利息損金不算入額 97,088</p> <p>  その他 362,904</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,382,752</p> <p>  評価性引当額 1,023,159</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 359,593</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>  事業整理損 18,863,057</p> <p>  税務上の繰越欠損金 6,571,164</p> <p>  投資有価証券評価損 501,146</p> <p>  その他 311,176</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 26,246,543</p> <p>  評価性引当額 26,246,543</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>  無形固定資産 205,489</p> <p>  その他 46,090</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 251,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 108,012</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>  コンテンツ資産評価損 399,245</p> <p>  たな卸資産評価損 41,932</p> <p>  その他 88,371</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 529,549</p> <p>  評価性引当額 529,549</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>  税務上の繰越欠損金 25,747,370</p> <p>  事業整理損 4,071,146</p> <p>  貸倒引当金繰入額 138,602</p> <p>  無形固定資産除却損 127,118</p> <p>  著作権使用料 56,077</p> <p>  その他 120,930</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 30,261,245</p> <p>  評価性引当額 30,261,245</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>  税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>  交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>  評価性引当額 7.4</p> <p>  住民税均等割 1.3</p> <p>  在外連結子会社の税率差異 27.8</p> <p>  その他 4.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,921,460	17,318,283	17,357,086	74,596,830	-	74,596,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,082	-	1,082	1,082	-
計	39,921,460	17,319,366	17,357,086	74,597,913	1,082	74,596,830
営業費用	39,531,635	17,449,846	10,009,389	66,990,872	1,270,498	68,261,371
営業利益又は営業損失( )	389,824	130,480	7,347,696	7,607,041	1,271,581	6,335,459
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	26,707,858	562,360	-	27,270,218	2,054,649	29,324,869
減価償却費	1,233,758	93,136	388,358	1,715,254	26,566	1,741,820
減損損失	46,100,643	-	-	46,100,643	68,483	46,169,126
資本的支出	571,304	34,329	-	605,634	16,291	621,925

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業...モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライセンス事業.....DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

金融事業.....個人ローン等の金融事業

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,315,581千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,306,736千円)の主なものは、親会社の現金及び預金696,366千円であります。

## 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、営業利益への影響は軽微ですが、「コンテンツ事業」において222,057千円、「消去又は全社」において68,483千円の減損損失を計上しております。同様に、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「コンテンツ事業」において資産が182,977千円減少しております。

## 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「金融事業」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,632,480	863,420	10,495,900	-	10,495,900

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,632,480	863,420	10,495,900	-	10,495,900
営業費用	8,614,244	783,253	9,397,497	763,160	10,160,658
営業利益又は営業損失( )	1,018,235	80,167	1,098,402	763,160	335,242
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,938,144	789,372	3,727,516	6,850,767	10,578,284
減価償却費	146,104	370	146,474	20,781	167,256
資本的支出	103,841	1,883	105,724	12,911	118,636

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業... モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業..... DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は797,435千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

## 4. 事業区分の変更

「金融事業」は前連結会計年度に当該事業を運営しておりました株式会社キャスコの株式を売却したため、記載対象のセグメントから除外しております。

## 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産8,927,881千円の主なものは、親会社の現金及び預金7,062,998千円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,484,469	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	74,596,830	-	74,596,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	19,320	-	19,320	19,320	-
計	36,484,469	7,683,264	23,795,315	367,056	6,286,045	74,616,151	19,320	74,596,830
営業費用	29,464,650	8,275,885	22,687,606	584,204	6,007,901	67,020,249	1,241,121	68,261,371
営業利益又は営 業損失( )	7,019,818	592,621	1,107,708	217,147	278,143	7,595,901	1,260,442	6,335,459
・資産	1,121,382	2,407,755	22,389,257	126,704	1,395,174	27,440,275	1,884,593	29,324,869

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米.....米国、メキシコ、ブラジル

当連結会計年度において南米所在の子会社を取得したため、当連結会計年度よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,315,581千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,306,736千円）の主なものは、親会社の現金及び預金696,366千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業利益への影響は軽微ですが、「日本」において290,540千円の減損損失を計上しております。同様に、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「日本」において資産が182,977千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「日本」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,803,071	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	10,495,900	-	10,495,900

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,803,071	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	10,495,900	-	10,495,900
営業費用	2,441,267	2,740,995	3,399,825	5,903	809,505	9,397,497	763,160	10,160,658
営業利益又は営 業損失( )	361,803	422,278	275,982	2,829	41,167	1,098,402	763,160	335,242
・資産	1,647,124	1,971,019	109,372	-	-	3,727,516	6,850,767	10,578,284

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は797,435千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産8,927,881千円の主なものは、親会社の現金及び預金7,062,998千円であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	38,112,361
連結売上高（千円）	-	-	-	-	74,596,830
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3%	31.9%	0.5%	8.4%	51.1%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米.....米国、メキシコ、ブラジル

当連結会計年度において南米所在の子会社を取得したため、当連結会計年度よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	7,692,828
連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,495,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.1%	35.0%	0.0%	8.1%	73.3%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)ホワイト マジック (注)1	東京都 渋谷区	10,000	広告宣 伝の代 理業務	(被所有) 直接 6.3%	-	-	広告 宣伝費 (注)3	11,000	前払費用 未払金	-
退任役員 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	(有)ウエス トコースト (注)2	東京都 渋谷区	3,000	興行の 企画、制 作等の 業務	(被所有) 間接 0.03%	-	-	同社の営 業用車両 のリース 料負担 (注)3	2,594	支払手数料	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (有)ワイ・トゥー・ケイは、平成18年12月に(株)ホワイトマジックに組織及び社名を変更しております。
2. (有)ウエストコーストは、当社取締役西茂弘が議決権の過半数を保有する会社でありましたが、西茂弘が平成18年11月30日に当社取締役を退任したため、平成18年12月31日現在、関連当事者ではありません。
3. 取引金額は消費税等抜きの金額であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浅見隆行	-	-	弁護士	-	-	-	顧問契約 (注)1	3,350	未払金	420
役員	川崎雅嗣	-	-	-	(被所有) 直接 0.03%	-	-	子会社株 式の取得 (注)2	1,807	関係会社 株式	-
役員	假屋 勝	-	-	-	(被所有) 直接 0.13%	-	-	子会社株 式の取得 (注)2	1,364	関係会社 株式	-
役員	法木右近	-	-	-	(被所有) 直接 0.07%	-	-	子会社株 式の取得 (注)2	1,103	関係会社 株式	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額であります。
2. 海外子会社のリストラチャリングを行うにあたり、海外子会社持株会の保有する子会社株式を当社が取得致しました。海外子会社持株会の構成員には、当社3名の役員がおりましたので持株比率に応じた金額を記載しております。なお、株式購入は、Zingy, Inc.の株式に係るものであり売買価格は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 5,367円01銭 1株当たり当期純損失 25,421円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,797円35銭 1株当たり当期純利益 137円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	60,417,163	325,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	60,417,163	325,562
期中平均株式数(株)	2,376,651.00	2,370,057.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	新株予約権4種類(新株予約権の 個数58,017個) この詳細については、「第4提出 会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings,Ltd. (旧For-side.com, EU.Co.,Ltd.) の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd., Telitas ASA, Mobivillage S.A.を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings,Ltd.を設立いたしました。 当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定いたしました。 こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings,Ltd.の株式をiTouch Ventures Limited.へ売却いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称</p> <p>商号 iTouch Ventures Limited. 代表者 Wayne Pitout 住所 Avalon House 57-63 Scruton Street London EC2A 4PF UK 事業内容 iTouch Holdings,Ltd.を統括する持株会社(予定) 当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。</p> <p>(3) 売却の時期 ・平成19年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>商号 iTouch Holdings,Ltd. 代表者 安嶋 幸直 資本金 170,136,343 住所 Avalon House 57-63 Scruton Street London EC2A 4PF UK 設立年月日 平成17年7月22日 事業内容 欧州子会社を統括する持株会社</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況</p> <p>売却する株式数 170,136,343株 (所有割合100%) 売却価額 7,528,419千円 売却損益 57,363千円 売却後の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)</p>	<p>ストックオプション(新株予約権)の付与について 当社は、平成20年3月28日開催の当社の定時株主総会において、株主以外のものに対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的とし、下記(5)の募集事項に記載のとおり、当社及び当社関係会社の役員及び従業員並びに当社の取引先に対し新株予約権を発行するものです。なお、新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないものとします。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社及び当社関係会社の役員及び従業員並びに当社の取引先に割り当てるものとします。なお、取引先とは、顧問契約を締結している顧問弁護士、税理士、コンサルタント等を含み、また、当該取引先が法人である場合は、その役員及び従業員等を含むものとします。</p> <p>(3) 取締役の報酬等の額 取締役の報酬等の総額は、平成16年1月29日開催の定時株主総会において年額3億円以内とする旨決議しておりますが、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的とし、かかる年額の報酬とは別枠にて、ストックオプションとして当社取締役に発行される新株予約権にかかる報酬枠の設定をしております。 当社取締役に本新株予約権が割り当てられる場合、その上限個数は10,000個とします。なお、当該新株予約権は「額が確定していない」報酬等(会社法第361条1項2号)として、割り当てられる新株予約権の個数に新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じて得た額とします。</p> <p>(4) 監査役の報酬等の額 監査役の報酬等の総額は、平成16年1月29日開催の定時株主総会において年額1億円以内とする旨決議しておりますが、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的とし、かかる年額の報酬とは別枠にて、ストックオプションとして当社監査役に発行される新株予約権にかかる報酬枠の設定をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社監査役に本新株予約権が割り当てられる場合、その報酬額の上限は5,000,000円とし、割り当てられる新株予約権の個数に新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じた額の合計が同報酬額を超えない範囲で付与するものとします。</p> <p>(5) 新株予約権の内容及び募集事項</p> <p>新株予約権の数の上限 20,000個</p> <p>なお、本新株予約権を行使することにより交付される株式の数の上限 当社普通株式20,000株</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 本新株予約権1個当たりの目的たる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨ててのものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が合併、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数について調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に 定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という。)の平均値とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。なお、1株当たりの行使価額は、最初の新株予約権に関する1株当たりの行使価額(調整がなされた場合は調整後の1株当たりの行使価額)と同額とすることができる。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の権利行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$ <p>上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年5月1日から平成22年12月31日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち、当社及び当社関係会社の役員又は従業員は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了により退任・退職した場合その他正当の理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が継続していることを要する。</p> <p>本新株予約権は新株予約権者のみが行使できるものとし、新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p><b>新株予約権の取得事由</b></p> <p>本新株予約権の発行日以降、当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたとき、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が、上記の規定により本新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p><b>新株予約権の譲渡制限</b></p> <p>譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p><b>新株予約権のその他の内容</b></p> <p>本新株予約権に関するその他の内容については、当社取締役会で決定する。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		696,366		7,062,998	
2.売掛金	2	520,979		706,648	
3.商品		42		2,259	
4.製品		7,408		5,834	
5.コンテンツ資産	1	183,989		307,264	
6.仕掛コンテンツ資産		78,487		110,861	
7.前渡金		-		6,720	
8.前払費用		39,488		66,691	
9.未収入金	2	2,095,302		77,303	
10.未収消費税等		80,140		14,015	
11.未収法人税等		798,694		6,277	
12.短期貸付金	2	7,973,614		-	
13.その他	2	135,395		7,199	
貸倒引当金		5,054,729		6,535	
流動資産合計		7,555,181	45.3	8,367,539	80.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		24,069		36,477	
減価償却累計額		12,976	11,092	16,394	20,082
2.工具器具備品		20,530		22,321	
減価償却累計額		15,547	4,982	15,630	6,690
有形固定資産合計			16,075	26,773	0.3
(2)無形固定資産					
1.商標権			1,618	1,507	
2.ソフトウェア			90,196	117,067	
3.その他			32	32	
無形固定資産合計			91,847	118,607	1.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			261,000	248,000	
2.関係会社株式			8,568,440	1,464,735	
3.出資金			23,625	21,918	
4.関係会社出資金			35,709	96,095	
5.敷金			134,632	-	
6.差入保証金			935	-	
7.長期前払費用			138	226	
8.破産更生債権等	2		223,389	343,234	
9.その他			-	68,917	
貸倒引当金			223,389	340,546	
投資その他の資産合計			9,024,481	1,902,582	18.3
固定資産合計			9,132,404	2,047,963	19.7
資産合計			16,687,585	10,415,502	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	303,932		310,278	
2. 短期借入金	2	3,515,158		-	
3. 未払金	2	3,854,301		495,580	
4. 未払費用	2	36,029		-	
5. 未払法人税等		89,746		11,585	
6. 前受金		25,830		36,106	
7. 預り金	2	25,104		56,000	
8. 事業再編損失引当金		193,762		-	
9. その他	2	8,776		4,975	
流動負債合計		8,052,643	48.3	914,526	8.8
固定負債					
1. 長期未払金		754		-	
2. リース資産減損勘定		102,330		70,774	
固定負債合計		103,084	0.6	70,774	0.7
負債合計		8,155,727	48.9	985,301	9.5
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		39,561,857	237.1	9,017,101	86.6
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		9,890,464		-	
2. その他資本剰余金		19,720,654		-	
資本剰余金合計		29,611,119	177.4	-	-
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		-		17,349	
2. その他利益剰余金					
a. 繰越利益剰余金		60,155,875		491,915	
利益剰余金合計		60,155,875	360.5	509,264	4.8
(4) 自己株式		402,077	2.4	-	-
株主資本合計		8,615,023	51.6	9,526,365	91.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		83,165	0.5	96,165	0.9
評価・換算差額等合計		83,165	0.5	96,165	0.9
純資産合計		8,531,858	51.1	9,430,200	90.5
負債純資産合計		16,687,585	100.0	10,415,502	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. コンテンツ事業売上高		1,809,099		1,939,651	
2. マスターライセンス事業売上高	1	1,317,209		781,682	
合計		3,126,309	100.0	2,721,334	100.0
売上原価					
1. コンテンツ事業売上原価		1,140,219		565,632	
2. マスターライセンス事業売上原価	1	1,039,184		374,200	
合計		2,179,403	69.7	939,833	34.5
売上総利益		946,905	30.3	1,781,500	65.5
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	2	159,840		57,930	
2. 給与手当		730,049		528,036	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
3. 雑給		17,987		21,581	
4. 法定福利費		85,906		66,563	
5. 福利厚生費		11,758		3,156	
6. 採用教育費		51,415		20,587	
7. 広告宣伝費		1,148,296		612,651	
8. 旅費交通費		95,078		36,344	
9. 通信費		49,707		35,740	
10. 事務用消耗品費		25,230		13,767	
11. 水道光熱費		17,244		12,167	
12. 支払手数料		935,934		486,118	
13. 賃借料		279,500		128,929	
14. 減価償却費		43,109		16,625	
15. 租税公課		247,149		27,313	
16. 研究開発費	2	29,844		-	
17. 貸倒損失		18,268		16,285	
18. 貸倒引当金繰入額		-		6,983	
19. その他		161,400	4,107,722	76,027	2,166,810
営業損失			3,160,817		385,309
			131.4		79.6
			101.1		14.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1.受取利息	3	280,491		202,770	
2.受取配当金	3	352,450		5,000	
3.為替差益		574,694		-	
4.その他	3	62,666	1,270,302	22,143	229,913
営業外費用					
1.支払利息	3	128,031		44,156	
2.借入手数料		198,245		-	
3.為替差損		-		86,893	
4.外国源泉税		-		37,982	
5.その他		1,258	327,535	17,510	186,542
経常損失			2,218,050		341,938
特別利益					
1.投資有価証券売却益		247,404		44,947	
2.関係会社株式売却益		1,839,507		-	
3.貸倒引当金戻入益	4	324,926		1,421,536	
4.組織再編損失戻入額	5	-		399,560	
5.その他	6	-	2,411,839	62,592	1,928,636
特別損失					
1.投資有価証券評価損		1,231,317		-	
2.関係会社株式評価損		41,606,445		-	
3.関係会社株式売却損		10,790,737		-	
4.貸倒引当金繰入額		4,626,411		67,359	
5.コンテンツ資産評価損		766,008		-	
6.ソフトウェア除却損		186,299		-	
7.事業整理損	7,8	473,224		-	
8.和解関連損失		-		143,967	
9.関係会社株式売却関連費用		-		98,221	
10.その他	8,9	647,253	60,327,696	42,737	352,286
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			60,133,907		1,234,411
法人税、住民税及び事業税		8,775		3,834	
過年度法人税等		29,535		-	
過年度法人税等還付税額		16,342	21,968	-	3,834
当期純利益又は当期純損失( )			60,155,875		1,230,576
				1,924.2	

## コンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	20	0.0	-	-
経費		1,140,198	100.0	565,632	100.0
コンテンツ事業売上原価		1,140,219	100.0	565,632	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	(千円)		(千円)
画像資料購入費	422,029	画像資料購入費	1,496
コンテンツ外注費	263,555	コンテンツ外注費	172,659
ロイヤリティ	144,579	ロイヤリティ	244,975
データ作成費	112,681	データ作成費	19,066
音源購入費	52,524	音源購入費	81
		特許権使用料	29,724
		減価償却費	25,344

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	28,877,808	10,685,093	39,562,902	9,595,285	402,077	69,127,396
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩高		18,987,344	18,987,344				-
資本準備金減少差益取崩高			9,595,285	9,595,285	9,595,285		-
剰余金の配当			356,497	356,497			356,497
当期純利益					60,155,875		60,155,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	18,987,344	9,035,561	9,951,783	50,560,590	-	60,512,373
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	60,155,875	402,077	8,615,023

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日残高（千円）	42,000	69,085,396
事業年度中の変動額		
資本準備金取崩高		-
資本準備金減少差益取崩高		-
剰余金の配当		356,497
当期純利益		60,155,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	41,165	41,165
事業年度中の変動額合計（千円）	41,165	60,553,538
平成18年12月31日残高（千円）	83,165	8,531,858

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	-	60,155,875	60,155,875	402,077	8,615,023
事業年度中の変動額									
欠損てん補のための減資	30,544,756					30,544,756	30,544,756		-
欠損てん補のための資本準備金取崩		9,890,464		9,890,464		9,890,464	9,890,464		-
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩			19,720,654	19,720,654		19,720,654	19,720,654		-
剰余金の配当					17,349	190,845	173,495		173,495
当期純利益						1,230,576	1,230,576		1,230,576
自己株式の取得								145,738	145,738
自己株式の消却						547,816	547,816	547,816	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	30,544,756	9,890,464	19,720,654	29,611,119	17,349	60,647,791	60,665,140	402,077	911,342
平成19年12月31日 残高(千円)	9,017,101	-	-	-	17,349	491,915	509,264	-	9,526,365

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	83,165	8,531,858
事業年度中の変動額		
欠損てん補のための減資		-
欠損てん補のための資本準備金取崩		-
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		-
剰余金の配当		173,495
当期純利益		1,230,576
自己株式の取得		145,738
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,000	13,000
事業年度中の変動額合計(千円)	13,000	898,342
平成19年12月31日残高(千円)	96,165	9,430,200

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 -
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	-
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)事業再編損失引当金 事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2) -

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当事業年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微ですが、税引前当期純損失は290,540千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益計算書への影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																
<p style="text-align: center;">-</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、「売上高」の「2. マスターライセンス売上高」、及び「売上原価」の「2. マスターライセンス売上原価」の内訳を区分掲記しておりません。</p> <p>当社はコンテンツホルダーとして有力なコンテンツ確保に注力しており、また、獲得したコンテンツは、複数の収益機会を捉えて活用しております。</p> <p>従いまして、コンテンツ獲得に対する原価を各売上に配分することが困難であり、各売上に対応した、製造原価及び売上原価明細書を開示する意義が希薄化していることから、製造の明細を記載せず、売上原価として一括計上することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の区分に従ってマスターライセンス事業の売上高及び売上原価を示すと次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">売上高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">2. マスターライセンス売上高</td> </tr> <tr> <td>1)物販売上高</td> <td style="text-align: right;">1,294,360千円</td> </tr> <tr> <td>2)広告売上高</td> <td style="text-align: right;">22,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317,209千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">売上原価</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">2. マスターライセンス売上原価</td> </tr> <tr> <td>1)物販売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,030,979千円</td> </tr> <tr> <td>2)広告売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,184千円</td> </tr> </table>	2. マスターライセンス売上高		1)物販売上高	1,294,360千円	2)広告売上高	22,843千円	合計	1,317,209千円	2. マスターライセンス売上原価		1)物販売上原価	1,030,979千円	2)広告売上原価	8,204千円	合計	1,039,184千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」(当事業年度67,922千円)及び「差入保証金」(当事業年度995千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当事業年度7,452千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
2. マスターライセンス売上高																	
1)物販売上高	1,294,360千円																
2)広告売上高	22,843千円																
合計	1,317,209千円																
2. マスターライセンス売上原価																	
1)物販売上原価	1,030,979千円																
2)広告売上原価	8,204千円																
合計	1,039,184千円																



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
<p>1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。</p> <table data-bbox="212 432 715 786"> <tr><td>売掛金</td><td>24,977千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,085,647千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>7,973,614千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>106,662千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>219,131千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,249千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>515,158千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>3,325,379千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>5,339千円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>667千円</td></tr> </table>	売掛金	24,977千円	未収入金	2,085,647千円	短期貸付金	7,973,614千円	流動資産「その他」	106,662千円	破産更生債権等	219,131千円	買掛金	2,249千円	短期借入金	515,158千円	未払金	3,325,379千円	未払費用	5,339千円	流動負債「その他」	667千円	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。</p> <table data-bbox="858 432 1361 568"> <tr><td>未収入金</td><td>18,048千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>1,661千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>107,732千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>51,997千円</td></tr> </table>	未収入金	18,048千円	流動資産「その他」	1,661千円	未払金	107,732千円	預り金	51,997千円
売掛金	24,977千円																												
未収入金	2,085,647千円																												
短期貸付金	7,973,614千円																												
流動資産「その他」	106,662千円																												
破産更生債権等	219,131千円																												
買掛金	2,249千円																												
短期借入金	515,158千円																												
未払金	3,325,379千円																												
未払費用	5,339千円																												
流動負債「その他」	667千円																												
未収入金	18,048千円																												
流動資産「その他」	1,661千円																												
未払金	107,732千円																												
預り金	51,997千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1 当事業年度より、マスターライセンス事業の「物販」と「広告」を「マスターライセンス売上高」及び「マスターライセンス売上原価」にまとめて表示しております。これによるセグメント区分の変更はありません。</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 29,844千円</p> <p>3 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">280,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">348,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">51,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,416千円</td> </tr> </table> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 -</p>	受取利息	280,442千円	受取配当金	348,450千円	雑収入	51,572千円	支払利息	12,416千円	<p>1 -</p> <p>2 -</p> <p>3 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">161,713千円</td> </tr> </table> <p>4 貸倒引当金戻入益 米国子会社に対する求償権の減額に伴う引当金の取崩額(1,003,765千円)が含まれております。</p> <p>5 組織再編損失戻入額 前期において損失処理した組織再編に係る未払金が、米国子会社の組織再編完了に伴い支払い不要となったものであります。</p> <p>6 特別利益のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">32,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">13,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算益</td> <td style="text-align: right;">4,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,592千円</td> </tr> </table>	受取利息	161,713千円	事業再編損失引当金戻入益	32,286千円	関係会社出資金売却益	13,230千円	関係会社清算益	4,553千円	その他	12,522千円	計	62,592千円
受取利息	280,442千円																				
受取配当金	348,450千円																				
雑収入	51,572千円																				
支払利息	12,416千円																				
受取利息	161,713千円																				
事業再編損失引当金戻入益	32,286千円																				
関係会社出資金売却益	13,230千円																				
関係会社清算益	4,553千円																				
その他	12,522千円																				
計	62,592千円																				

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p><b>7 事業整理損</b></p> <p>国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産、ソフトウェア等を整理し損失を認識したものであります。</p> <p>事業整理損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コンテンツ資産一時償却</td> <td style="text-align: right;">151,312千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td> <td style="text-align: right;">38,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">60,072千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,167千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">2G向けソフトウェア減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,977千円</td> </tr> <tr> <td>2G向けリース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">39,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,057千円</td> </tr> </table>	コンテンツ資産一時償却	151,312千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	その他	946千円	計	251,167千円	2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円	2G向けリース資産減損損失	39,079千円	計	222,057千円	<p>7 -</p>
コンテンツ資産一時償却	151,312千円																
コンテンツ資産除却損	38,836千円																
ソフトウェア除却損	60,072千円																
その他	946千円																
計	251,167千円																
2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円																
2G向けリース資産減損損失	39,079千円																
計	222,057千円																
<p><b>8 減損損失</b></p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法</p> <p>当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	<p>8 -</p>
場所	用途	種類	区分														
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業														
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業														
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																																				
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い、建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">107,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,540千円</td> </tr> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い回収額はないものとして減損損失を計上しております。</p> <p>9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度コンテンツ資産償却費</td> <td style="text-align: right;">152,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">151,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所縮小に伴うリース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2G以外のコンテンツ資産除却損</td> <td style="text-align: right;">34,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">21,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,253千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア減損損失	182,977千円	リース資産減損損失	107,562千円	合計	290,540千円	事業再編損失引当金繰入額	193,762千円	過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円	関係会社出資金評価損	151,964千円	事業所縮小に伴うリース資産減損損失	68,483千円	2G以外のコンテンツ資産除却損	34,754千円	前期損益修正損	21,799千円	その他	24,115千円	計	647,253千円	<p>9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">違約金</td> <td style="text-align: right;">10,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,737千円</td> </tr> </table>	過年度ロイヤリティ	13,358千円	違約金	10,118千円	ソフトウェア除却損	7,452千円	関係会社清算損	2,566千円	固定資産除却損	375千円	その他	8,866千円	計	42,737千円
ソフトウェア減損損失	182,977千円																																				
リース資産減損損失	107,562千円																																				
合計	290,540千円																																				
事業再編損失引当金繰入額	193,762千円																																				
過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円																																				
関係会社出資金評価損	151,964千円																																				
事業所縮小に伴うリース資産減損損失	68,483千円																																				
2G以外のコンテンツ資産除却損	34,754千円																																				
前期損益修正損	21,799千円																																				
その他	24,115千円																																				
計	647,253千円																																				
過年度ロイヤリティ	13,358千円																																				
違約金	10,118千円																																				
ソフトウェア除却損	7,452千円																																				
関係会社清算損	2,566千円																																				
固定資産除却損	375千円																																				
その他	8,866千円																																				
計	42,737千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,017.80	-	-	5,017.80
合計	5,017.80	-	-	5,017.80

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,017.80	41,728.00	46,745.80	-
合計	5,017.80	41,728.00	46,745.80	-

(注)1. 普通株式の自己株式の増加41,728株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少46,745.8株は、取締役会決議による保有する全ての自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年12月31日)					当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具備品	264,509	88,172	111,475	64,862	工具器具備品	275,138	106,132	110,419	58,585
ソフトウェア	18,356	4,503	-	13,852	ソフトウェア	27,616	9,440	-	18,175
合計	282,866	92,675	111,475	78,714	合計	302,754	115,573	110,419	76,761
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
47,029千円					52,817千円				
1年超					1年超				
139,476千円					107,595千円				
合計					合計				
186,506千円					160,412千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
102,330千円					70,774千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
59,105千円					55,365千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8,861千円					31,556千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
53,259千円					50,399千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7,623千円					5,660千円				
減損損失									
111,475千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. -				
未経過リース料									
1年内					767千円				
1年超					-千円				
合計					767千円				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,033,245</p> <p>コンテンツ資産評価損 318,881</p> <p>関係会社リストラクチャリング費用 151,538</p> <p>その他 243,179</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 2,746,845</p> <p>評価性引当額 2,746,845</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>子会社株式評価損 19,433,944</p> <p>繰越欠損金 6,571,164</p> <p>投資有価証券評価損 501,146</p> <p>事業整理損 190,472</p> <p>その他 311,176</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 27,007,903</p> <p>評価性引当額 27,007,903</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>コンテンツ資産評価損 399,245</p> <p>その他 66,352</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 465,597</p> <p>評価性引当額 465,597</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 24,568,859</p> <p>子会社株式評価損 3,630,725</p> <p>事業整理損 176,696</p> <p>貸倒引当金繰入額 138,602</p> <p>無形固定資産除却損 127,118</p> <p>その他 153,624</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 28,795,628</p> <p>評価性引当額 28,795,628</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>評価性引当額 40.4</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 3,589円87銭 1株当たり当期純損失 25,311円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 4,038円76銭 1株当たり当期純利益 519円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	60,155,875	1,230,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	60,155,875	1,230,576
期中平均株式数(株)	2,376,651.00	2,370,057.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権4種類(新株予約権の個数58,017個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings,Ltd.(旧For-side.com,EU.Co.,Ltd.)の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A.を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings,Ltd.を設立いたしました。 当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定いたしました。 こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings,Ltd.の株式をiTouch Ventures Limited.へ売却いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 商号 iTouch Ventures Limited. 代表者 Wayne Pitout 住所 Avalon House 57-63 Scruton Street London EC2A 4PF UK 事業内容 iTouch Holdings,Ltd.を統括する持株会社(予定) 当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。</p> <p>(3) 売却の時期 ・平成19年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 商号 iTouch Holdings,Ltd. 代表者 安嶋 幸直 資本金 170,136,343 住所 Avalon House 57-63 Scruton Street London EC2A 4PF UK 設立年月日 平成17年7月22日 事業内容 欧州子会社を統括する持株会社</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況 売却する株式数 170,136,343株 (所有割合100%) 売却価額 7,528,419千円 売却損益 57,363千円 売却後の所有株式数 -株 (所有割合 -%)</p>	<p>ストックオプション(新株予約権)の付与について 当社は、平成20年3月28日開催の当社の定時株主総会において、株主以外のものに対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的とし、下記(5)の募集事項に記載のとおり、当社及び当社関係会社の役員及び従業員並びに当社の取引先に対し新株予約権を発行するものです。なお、新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないものとします。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社及び当社関係会社の役員及び従業員並びに当社の取引先に割り当てるものとします。なお、取引先とは、顧問契約を締結している顧問弁護士、税理士、コンサルタント等を含み、また、当該取引先が法人である場合は、その役員及び従業員等を含むものとします。</p> <p>(3) 取締役の報酬等の額 取締役の報酬等の総額は、平成16年1月29日開催の定時株主総会において年額3億円以内とする旨決議しておりますが、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的とし、かかる年額の報酬とは別枠にて、ストックオプションとして当社取締役に発行される新株予約権にかかる報酬枠の設定をしております。 当社取締役に本新株予約権が割り当てられる場合、その上限個数は10,000個とします。なお、当該新株予約権は「額が確定していない」報酬等(会社法第361条1項2号)として、割り当てられる新株予約権の個数に新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じて得た額とします。</p> <p>(4) 監査役の報酬等の額 監査役の報酬等の総額は、平成16年1月29日開催の定時株主総会において年額1億円以内とする旨決議しておりますが、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的とし、かかる年額の報酬とは別枠にて、ストックオプションとして当社監査役に発行される新株予約権にかかる報酬枠の設定をしております。</p>

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社監査役に本新株予約権が割り当てられる場合、その報酬額の上限は5,000,000円とし、割り当てられる新株予約権の個数に新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じた額の合計が同報酬額を超えない範囲で付与するものとします。</p> <p>(5) 新株予約権の内容及び募集事項</p> <p>新株予約権の数の上限 20,000個</p> <p>なお、本新株予約権を行使することにより交付される株式の数の上限 当社普通株式20,000株</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 本新株予約権1個当たりの目的たる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が合併、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数について調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に 定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という。)の平均値とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。なお、1株当たりの行使価額は、最初の新株予約権に関する1株当たりの行使価額(調整がなされた場合は調整後の1株当たりの行使価額)と同額とすることができる。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の権利行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$ <p>上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年5月1日から平成22年12月31日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち、当社及び当社関係会社の役員又は従業員は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了により退任・退職した場合その他正当の理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が継続していることを要する。</p> <p>本新株予約権は新株予約権者のみが行使できるものとし、新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p><b>新株予約権の取得事由</b></p> <p>本新株予約権の発行日以降、当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたとき、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が、上記の規定により本新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p><b>新株予約権の譲渡制限</b></p> <p>譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p><b>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項</b></p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p><b>新株予約権のその他の内容</b></p> <p>本新株予約権に関するその他の内容については、当社取締役会で決定する。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券 (株)創通	1,000	248,000
計		1,000	248,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,069	12,407	-	36,477	16,394	3,417	20,082
工具器具備品	20,530	4,818	3,027	22,321	15,630	2,735	6,690
有形固定資産計	44,599	17,226	3,027	58,799	32,025	6,152	26,773
無形固定資産							
商標権	3,152	125	678	2,599	1,092	237	1,507
ソフトウェア (注)1	265,888	71,163	113,154	223,897	106,829	35,579	117,067
その他	32	6,940	6,940	32	-	-	32
無形固定資産計	269,073	78,229	120,773	226,529	107,922	35,816	118,607
長期前払費用	138	453	365	226	-	-	226
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期減少額のうち、主なものは除却7,452千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	5,278,118	74,166	3,579,287	1,425,916	347,081
事業再編損失引当金 (注)2	193,762	-	161,475	32,286	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の主なものは子会社に対する求償権の減額に伴う取崩であります。

2. 事業再編損失引当金の当期減少額のうち、その他の主なものは見積りの変更による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	613
預金の種類	
普通預金	7,038,175
別段預金	24,209
小計	7,062,384
合計	7,062,998

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	388,448
ケイディーディーアイ(株)	129,288
ソフトバンクモバイル(株)	42,586
(株) ハピネット	20,799
(株) ENプロ	16,242
その他	109,283
合計	706,648

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
520,979	2,857,400	2,671,732	706,648	79.1	78.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
DVD	2,198
イベント販売グッズ	60
合計	2,259

## 製品

品目	金額(千円)
DVD	524
CD	5,310
合計	5,834

## コンテンツ資産

品目	金額(千円)
画像動画	214,129
音源	93,134
合計	307,264

## 仕掛コンテンツ資産

品目	金額(千円)
画像動画	95,732
音源	15,128
合計	110,861

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Zingy,Inc.	1,464,735
合計	1,464,735

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テンダ	28,542
(社)日本音楽著作権協会	9,199
(株)ジェミーロード	7,927
(有)アバンギャルド	7,412
(株)ピオン	6,638
その他	250,558
合計	310,278

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.for-side.com/">http://www.for-side.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書

事業年度（第7期）（自平成17年11月1日至平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出  
有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年5月25日関東財務局長に提出  
事業年度（第7期）（自平成17年11月1日至平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 半期報告書及びその訂正報告書

（第8期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出  
半期報告書の訂正報告書  
平成19年5月25日関東財務局長に提出  
事業年度（第7期中）（自平成17年11月1日至平成18年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。  
半期報告書の訂正報告書の訂正報告書  
平成19年5月29日関東財務局長に提出  
事業年度（第7期中）（自平成17年11月1日至平成18年4月30日）の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 臨時報告書

平成19年3月19日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成19年3月19日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動平成19年2月28日）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年10月22日至平成19年10月31日）平成19年11月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月16日）平成19年12月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社フォーサイド・ドット・コム

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 笹井 和廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成17年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社フォーサイド・ドット・コム

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 笹井 和廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社フォーサイド・ドット・コム

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 笹井 和廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成17年1月1日から平成18年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社フォーサイド・ドット・コム

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 笹井 和廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。